

エレクトロニクスで社会に貢献する



**ROHM** 株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21  
TEL(075)311-2121 FAX(075)315-0172  
URL <http://www.rohm.co.jp>



# 第47期 事業報告書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに当社第47期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

## 営業の概況

当期の世界経済は、前半は緩やかな景気拡大局面が持続して好調に推移しましたが、後半は原油をはじめとした原材料価格の高騰が生産・消費活動に悪影響を及ぼし、景気は減速局面となりました。日本経済におきましても、前半は消費が回復が見られて堅調に推移しましたが、材料価格の高騰に加えて天候不順や自然災害等が個人消費や生産に影響を与え、後半は回復を続けてきた景気に一服感が出てきました。

電子部品業界におきましては、前半はアテネオリンピック向け需要などに支えられ、薄型テレビやDVDレコーダなどのデジタルAV機器をはじめとする民生機器市場が順調に回復してまいりましたが、アテネオリンピック向け需要が一段落した夏以降は、この民生機器市場を中心に調整局面に入りました。更に中国における携帯電話の生産調整や、競争の激化による価格の下落も悪影響を及ぼし、秋以降の市場は急速に冷え込みました。

地域別の状況としては、日本においては、前半はデジタルAV機器を中心とする民生機器市場は好調に推移しましたが、夏以降調整局面に入りました。アジア地域においても、前半はオリンピック需要に支えられ、民生機器市場は堅調に推移しましたが、夏頃からデジタルAV機器などが生産調整に入ったことや、パーソナルコンピュータ関連市場の伸び悩み、既存のAV機器市場の低迷、また、中国における携帯電話の生産調整により、秋以降大きく落ち込みました。アメリカにおいては、自動車関連市場が比較的堅調であったものの、アジア地域への生産シフトが続き、厳しい状況が続きました。ヨーロッパにおいては、携帯電話の高機能化が進んだものの需要は伸び悩み、生産調整となったほか、アメリカ同様アジアへの生産シフトが続いたこと等により、市場は全体的に低迷しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、製造工程の合理化や設備投資の効率化を継続して進めたほか、新製品の研究・開発についても積極的に取り組みました。製造工程におきましては、300ミリウェハプロセスの構築に取り組み、量産を開始するとともに、業界で突出した信頼性の実現を目的として、ウェハ材料やフォトマスク（※1）、リードフレーム（※2）等の内製化を強化しました。また、国内工場の生産ラインのタイ・フィリピン・中国など海外工場への移設を継続して実施し、大連では新工場の建設を開始しました。また、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化・高機能化へのニーズに対応するために、0.13 $\mu$ mの微細加工プロセスの増強を図りました。LSIの開発・設計体制の強化にも重点を置き、大規模化・高機能化が進むシステムLSIの設計期間を大幅に短縮できる開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム（※3）」を開発しました。同時に製品ラインナップの拡充にも注力し、市場の更なる拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに各種システムLSI

の開発を進めたほか、半導体素子部門においても小型パッケージ品やパワーデバイス（※4）、高出力半導体レーザー等においてもラインナップ拡充と生産能力増強に取り組みました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は3,690億2千3百万円（前期比3.8%増）、経常利益は793億2千万円（前期比13.9%減）、当期純利益は451億3千5百万円（前期比29.2%減）となりました。

- ※1. フォトマスク  
シリコンウェハにLSIの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。
- ※2. リードフレーム  
パッケージに封入されるシリコンチップと外部基板とを接続するための、ピンなどのフレーム部分。
- ※3. リアルプラットフォーム  
LSIのハードウェア設計とソフトウェア設計を同時に進行することによりLSIの開発期間を大幅に短縮できるローム独自のLSI設計ツール。
- ※4. パワーデバイス  
大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が良く発熱が少ないものが良いとされる。

## 今後の見通しと課題

世界経済においては、米国経済は回復傾向を継続しているものの、原油を中心としたエネルギー・原材料価格高騰やインフレ懸念、経常収支の悪化等により、先行きに不透明感が強まっており、中国経済は引き続き堅調に推移していますが、ヨーロッパ経済についてはユーロ高などにより力強さに欠ける状況にあります。日本経済においても、最近の各種経済指標には一服感がみられるなど、景気は回復基調ながらも減速感が強まっています。電子部品業界においては、デジタルAV機器などデジタル化進展にともなう電子機器の高機能化による需要の増加が見込めるものの、本格的な市場の拡大にはまだ時間を要するとみられます。また、携帯電話やパーソナルコンピュータなどについても市場の伸び率の鈍化が予想され、先行きは厳しいものと考えられます。

当社は、このような環境のもとで、高機能のシステムLSIや、小型・高信頼性ディスクリット製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。用途としては、従来に引き続き携帯電話などの情報通信関連機器市場やデジタルAV機器市場、エレクトロニクス化の進展が期待できる車載関連市場に注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や顧客サポートなど販売体制の強化、更に、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長

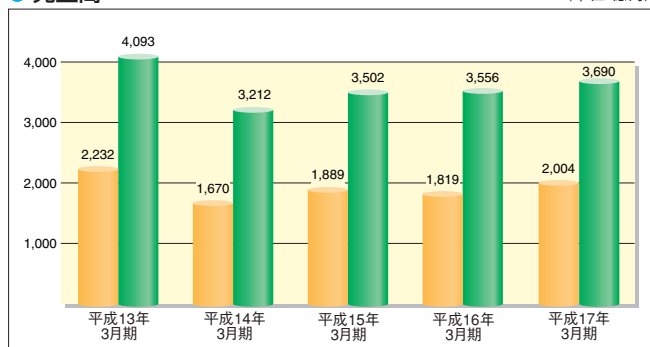
佐藤 研一郎

# 連結業績の推移



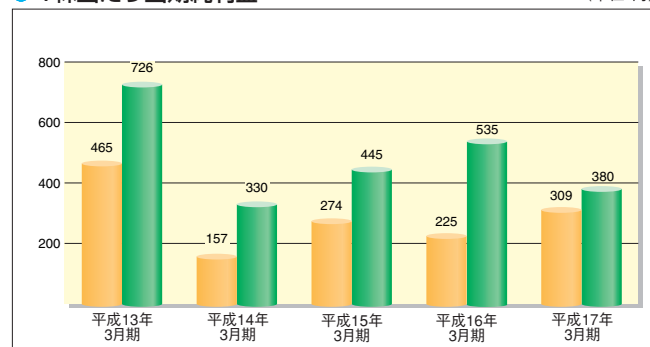
## 売上高

(単位:億円)



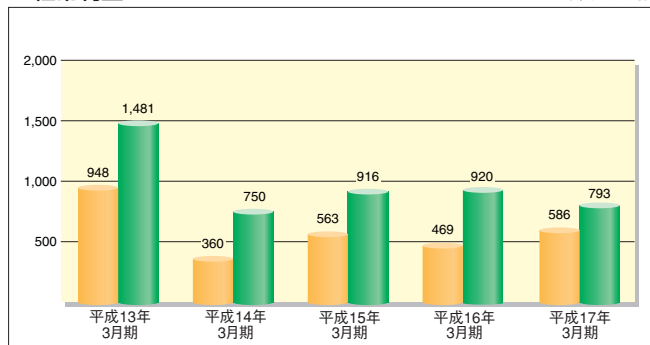
## 1株当たり当期純利益

(単位:円)



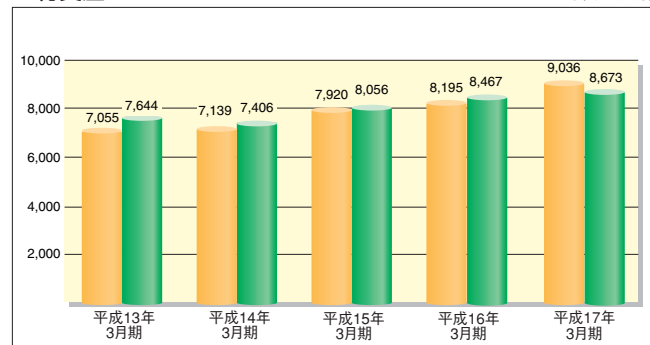
## 経常利益

(単位:億円)



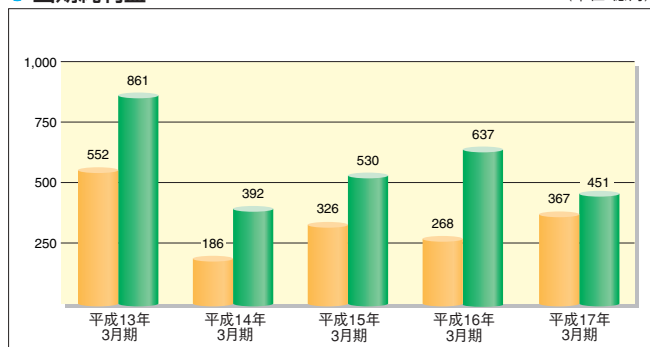
## 総資産

(単位:億円)



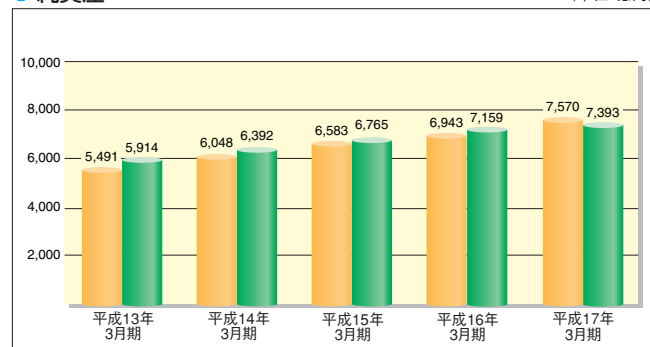
## 当期純利益

(単位:億円)



## 純資産

(単位:億円)

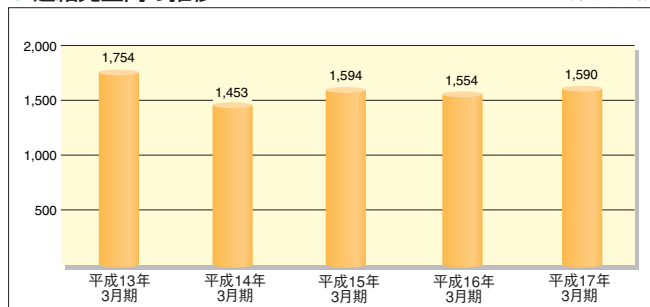


# 部門別の概況

## 〔集積回路〕

### ● 連結売上高の推移

(単位:億円)



集積回路部門の当期の連結売上高は、1,590億2千2百万円(前期比2.3%増)となりました。

民生機器市場では、デジタルAV機器市場の拡大を背景にDVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどの小型機器向けのシステム電源LSI、システムモータドライバLSIが順調に売上を伸ばしました。

携帯電話向けについては、中国での在庫調整はあったものの、海外市場における高機能化の進展や、国内における第3世代携帯電話の立ち上がりにともない、LCDドライバLSI、画像処理LSI、音源LSIなどの新製品を中心に売上は好調に推移しました。CCDカメラ電源LSI等の新製品も売上に寄与しました。

パーソナルコンピュータ向けについては、ノートPC向けの静音1チップシステムLSIやDVD書き込みドライブ向け電源LSIへの受注が好調に推移しましたが、光ディスクドライブなどPC周辺機器市場全体の低迷と競争激化の影響を受けました。

また、アジア地域における拡販に努め、台湾、上海での顧客サポート体制の強化を図りました。

生産体制につきましては、携帯機器向けの小型、薄型パッケージラインの増強を実施しました。

前工程においては、競合他社と比較して圧倒的な品質とリードタイムの短縮を実現するため、ウェハ材料やフォトマスク、リードフレーム等の内製化を進めました。また、コストダウンを目的とした300ミリウェハプロセスの本格稼働を開始し、0.13 $\mu$ mの微細加工プロセスの増強にも注力しました。

ファンクションモジュールについては、超小型IrDA(※1)通信モジュールの国内携帯電話市場における採用が進みました。また、中国への生産移管や材料の現地調達化を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。



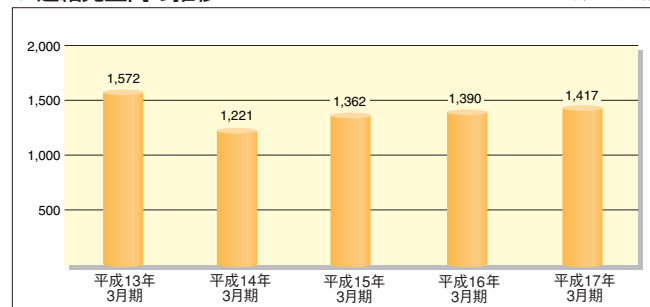
携帯機器向け小型・薄型パッケージ

※1. IrDA：赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートPCや携帯電話、PDAなどで多く採用されている。

## 〔半導体素子〕

### ● 連結売上高の推移

(単位:億円)



半導体素子部門の当期の連結売上高は、1,417億8千7百万円(前期比2.0%増)となりました。

アテネオリンピック需要もあり、前半は薄型テレビやDVDレコーダといったデジタルAV機器向けに、パワートランジスタやパワーダイオードの製品ラインナップの拡充に積極的に取り組み、受注は好調に推移しました。しかしながら、後半はエレクトロニクス市場の低迷を受けて小信号トランジスタを中心に受注が落ち込み、販売価格の下落も売上に影響を与えました。

半導体レーザーについては、ポータブルCDプレーヤ向け市場における価格競争の激化により既存製品の市場は低迷しましたが、CD-RW(※2)やDVDレコーダ向けの書き込み用高出力半導体レーザーは順調にシェアを拡大しました。また、高出力二波長半導体レーザーなど新製品の開発にも注力しました。

LEDについては、前半は携帯電話向けを中心に白色のLEDが順調に売上を拡大しましたが、後半は携帯電話の在庫調整の影響もあり、受注が減少傾向となりました。

生産体制については、ロームつくばが本格稼働を始め、電源機器市場向けなどに更なる需要の拡大が期待できるMOS FET(※3)の前工程の生産能力の拡大に努めました。一方、後工程においては引き続き海外工場への移設を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。



パワーダイオード



高出力二波長レーザー

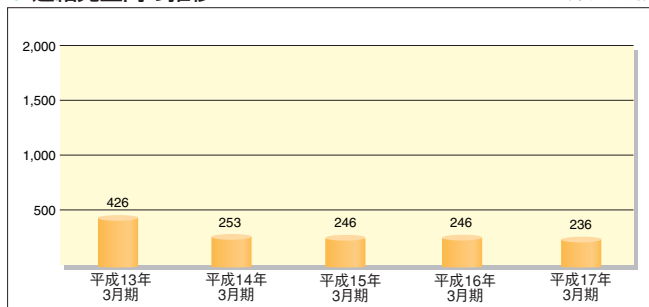
※2. CD-RW：何度も書き換えできるコンパクトディスク。

※3. MOS FET：電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

## 〔受動部品〕

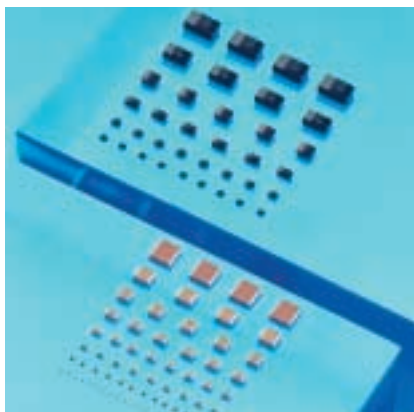
### ● 連結売上高の推移

(単位:億円)



受動部品部門の当期の連結売上高は、236億1千万円（前期比4.0%減）となりました。

車載向け高信頼性製品や超小型品、複合品、高精度品、大容量品など、高付加価値品における新製品の開発や、製品ラインアップの更なる強化に努めました。しかしながら携帯電話やパーソナルコンピュータの需要の伸



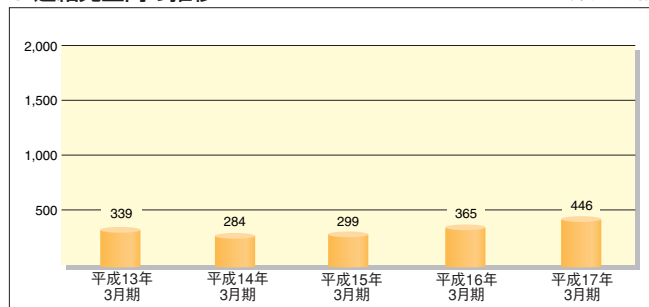
ラインアップを強化したコンデンサ

び悩みや、特に海外市場における競争の激化による販売価格下落の影響により、売上は低迷しました。価格競争の激化に対しては、引き続き海外工場への生産移管や効率化に注力するなど、コストダウンへの取り組みを強化しました。

## 〔ディスプレイ〕

### ● 連結売上高の推移

(単位:億円)



ディスプレイ部門の当期の連結売上高は、446億3百万円（前期比22.0%増）となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ(※4)向けのイメージセンサヘッドや、POSシステムをはじめとするミニプリンタ向けプリントヘッドを中心に好調を継続しました。

LCDモジュールは、携帯電話向けを中心にシェアを上げ、売上を伸ばしました。

また、カメラモジュールは、携帯電話向けに市場が順調に拡大し、秋以降には中国における携帯電話の在庫調整の影響を受けたものの、売上を大きく伸ばしました。海外工場への生産移管にも積極的に取り組みました。



サーマルプリントヘッドとイメージセンサヘッドのラインアップ

※4. マルチファンクションプリンタ: コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

# 連結決算業績

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	期 別 当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
<b>流 動 資 産</b>	<b>512,990</b>	<b>530,121</b>
現金及び預金	270,337	307,319
受取手形及び売掛金	93,078	92,508
有 価 証 券	58,175	38,681
た な 卸 資 産	68,037	61,493
前 払 年 金 費 用	3,676	4,356
繰 延 税 金 資 産	12,138	12,425
未 収 還 付 法 人 税 等	1,645	3,560
そ の 他	6,494	10,279
貸 倒 引 当 金	△ 594	△ 502
<b>固 定 資 産</b>	<b>354,332</b>	<b>316,678</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>253,958</b>	<b>217,627</b>
建物及び構築物	156,327	150,281
機械装置及び運搬具	364,086	328,069
工具器具及び備品	31,391	27,691
土 地	64,582	53,968
建設仮勘定	33,181	23,592
減価償却累計額	△395,610	△365,976
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,803</b>	<b>2,632</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>98,570</b>	<b>96,419</b>
投資有価証券	89,781	89,084
繰 延 税 金 資 産	7,253	5,794
そ の 他	1,785	1,835
貸 倒 引 当 金	△ 250	△ 294
<b>資 産 合 計</b>	<b>867,322</b>	<b>846,799</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負 債 の 部		
科 目	期 別 当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
<b>流 動 負 債</b>	<b>85,964</b>	<b>88,319</b>
支払手形及び買掛金	22,153	23,431
未 払 金	42,260	42,213
未 払 法 人 税 等	8,873	10,400
繰 延 税 金 負 債	477	381
そ の 他	12,199	11,892
<b>固 定 負 債</b>	<b>41,688</b>	<b>42,246</b>
繰 延 税 金 負 債	38,896	32,857
退職給付引当金	805	7,404
役員退職慰労引当金	1,986	1,983
<b>負 債 合 計</b>	<b>127,652</b>	<b>130,566</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>		
少 数 株 主 持 分	340	294
<b>資 本 の 部</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>86,969</b>	<b>86,969</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>102,403</b>	<b>102,403</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>601,689</b>	<b>566,749</b>
その他有価証券評価差額金	2,569	2,673
為替換算調整勘定	△ 34,061	△ 42,556
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 20,241</b>	<b>△ 301</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>739,329</b>	<b>715,938</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>867,322</b>	<b>846,799</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高	369,023	355,630
売 上 原 価	221,132	194,856
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>147,891</b>	<b>160,773</b>
販売費及び一般管理費	71,836	66,266
<b>営 業 利 益</b>	<b>76,054</b>	<b>94,507</b>
営業外収益	4,767	4,058
営業外費用	1,501	6,482
<b>経 常 利 益</b>	<b>79,320</b>	<b>92,083</b>
特別利益	21	12,812
特別損失	8,500	3,826
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>70,841</b>	<b>101,070</b>
法人税、住民税及び事業税	20,975	26,731
法人税等調整額	4,691	10,537
少数株主利益	40	84
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>45,135</b>	<b>63,717</b>

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 為 替 差 益	3,275百万円 332	2,341百万円 -
3.営業外費用の主な内訳 有 価 証 券 評 価 損 為 替 差 損	283 -	9 5,529
4.特別利益の主な内訳 厚生年金基金代行部分返上益 収 用 補 償 金	- -	10,900 1,837
5.特別損失の主な内訳 固 定 資 産 廃 棄 却 損 早 期 退 職 関 連 損 失 確 定 拠 出 年 金 移 行 費 用	565 7,934 -	1,620 - 2,205

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
<b>資 本 剰 余 金 期 首 残 高</b>	<b>102,403</b>	<b>102,403</b>
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
<b>資 本 剰 余 金 期 末 残 高</b>	<b>102,403</b>	<b>102,403</b>
(利益剰余金の部)		
<b>利 益 剰 余 金 期 首 残 高</b>	<b>566,749</b>	<b>506,100</b>
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	-
当 期 純 利 益	45,135	63,717
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	-
配 当 金	10,096	2,969
役 員 賞 与	91	94
従 業 員 奨 励 福 利 基 金	7	-
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に とも な う 剰 余 金 減 少 高	-	4
<b>利 益 剰 余 金 期 末 残 高</b>	<b>601,689</b>	<b>566,749</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,919	78,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,429	△ 72,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,037	△ 3,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,944	△ 15,171
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 21,603	△ 11,971
現金及び現金同等物の期首残高	310,578	322,549
現金及び現金同等物の期末残高	288,974	310,578

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

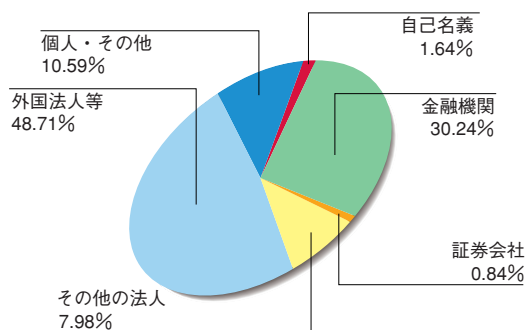
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 26,773名

## ● 大株主

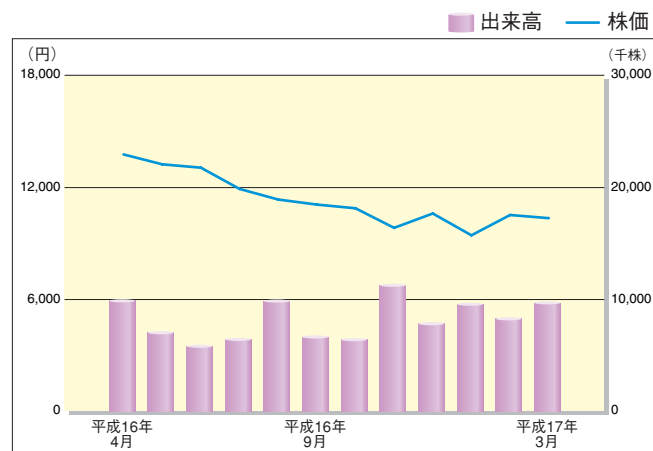
株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,572千株	9.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,813	8.40
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	6.85
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	7,858	6.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	4,557	3.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,552	3.04
株式会社 京 都 銀 行	2,606	2.23
佐 藤 研 一 郎	2,405	2.05
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエヌエルオムバスアカウント	2,165	1.85
ジェビーエムシービーユーエスエーレゾナンベンジョンジャステックレンド385051	1,747	1.49

(注) 当社は自己株式1,950千株を保有しており、上表から除外しております。

## ● 所有者別株式分布状況

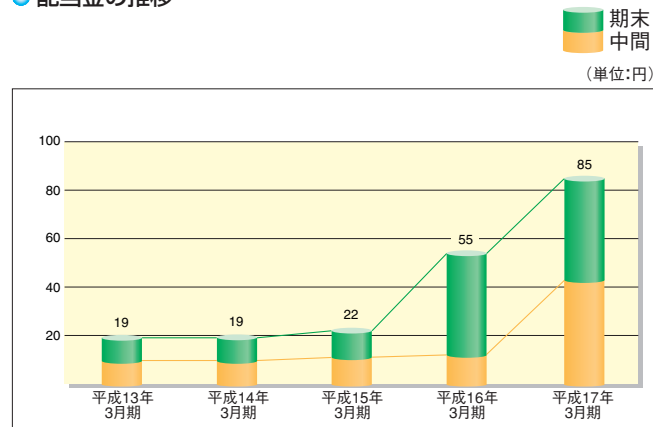


## ● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。  
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

## ● 配当金の推移





# 単独決算業績

## 個別貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	期 別 当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
<b>流 動 資 産</b>	<b>337,291</b>	<b>352,246</b>
現金及び預金	106,396	136,772
受取手形	2,031	2,775
売掛金	85,741	91,096
有価証券	53,052	33,804
たな卸資産	22,455	22,584
前払年金費用	312	187
繰延税金資産	7,725	7,024
未収入金	40,361	38,078
未収還付法人税等	—	3,550
その他	19,244	16,451
貸倒引当金	△ 29	△ 77
<b>固 定 資 産</b>	<b>272,844</b>	<b>254,905</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>84,180</b>	<b>76,276</b>
建物	21,592	22,048
機械及び装置	8,785	8,361
土地	44,528	34,995
その他	9,273	10,871
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>893</b>	<b>1,042</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>187,771</b>	<b>177,586</b>
投資有価証券	79,370	75,375
関係会社株式	58,955	58,956
長期貸付金	43,718	35,982
繰延税金資産	5,238	6,714
その他	746	806
貸倒引当金	△ 257	△ 249
<b>資 産 合 計</b>	<b>610,135</b>	<b>607,152</b>

負 債 の 部		
科 目	期 別 当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
<b>流 動 負 債</b>	<b>101,196</b>	<b>104,730</b>
買掛金	63,317	68,844
未払金	26,439	30,190
未払法人税等	5,013	—
その他	6,426	5,695
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,483</b>	<b>4,966</b>
退職給付引当金	—	3,553
役員退職慰労引当金	1,483	1,412
<b>負 債 合 計</b>	<b>102,680</b>	<b>109,696</b>
資 本 の 部		
<b>資 本 金</b>	<b>86,969</b>	<b>86,969</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>97,253</b>	<b>97,253</b>
資本準備金	97,253	97,253
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>340,698</b>	<b>310,968</b>
利益準備金	2,464	2,464
任意積立金	283,121	277,615
当期末処分利益	55,112	30,887
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>2,775</b>	<b>2,566</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 20,241</b>	<b>△ 301</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>507,455</b>	<b>497,456</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>610,135</b>	<b>607,152</b>

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額

106,791百万円

104,326百万円

## 個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	342,450	331,249
売上原価	263,875	247,784
<b>売上総利益</b>	<b>78,575</b>	<b>83,464</b>
販売費及び一般管理費	55,524	50,246
<b>営業利益</b>	<b>23,050</b>	<b>33,218</b>
営業外収益	29,409	12,981
営業外費用	1,202	7,987
<b>経常利益</b>	<b>51,257</b>	<b>38,211</b>
特別利益	743	5,559
特別損失	278	2,762
<b>税引前当期純利益</b>	<b>51,723</b>	<b>41,009</b>
法人税、住民税及び事業税	11,218	9,486
法人税等調整額	632	2,180
<b>当期純利益</b>	<b>39,872</b>	<b>29,342</b>
前期繰越利益	20,288	3,029
中間配当額	5,048	1,484
<b>当期末処分利益</b>	<b>55,112</b>	<b>30,887</b>

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳		
受取利息・有価証券利息	1,616百万円	1,593百万円
受取配当金	23,909	9,894
為替差益	1,101	—
3.営業外費用の主な内訳		
為替差損	—	7,074
有価証券評価損	284	9
4.特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	743	412
厚生年金基金代行部分返上益	—	5,116
5.特別損失の主な内訳		
固定資産売却損	278	1,250
確定拠出年金移行費用	—	1,511

## 利益処分

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
当期末処分利益	55,112	30,887
利益処分額		
配当金	4,966	5,048
取締役賞与金	5	45
任意積立金		
海外投資等損失準備金	6	5
別途積立金	40,100	5,500
次期繰越利益	10,034	20,288

(注) 当期は、平成16年11月11日開催の取締役会決議に基づき、1株につき42円50銭の中間配当を実施しております。

## 役員 (平成17年6月29日現在)

※取締役社長	佐藤 研一郎
常務取締役	足田 純一
取締役	出井 昭剛
取締役	渡辺 尚俊
取締役	澤村 諭
取締役	八田 信男
取締役	高須 秀視
取締役	岡田 徹
監査役(常勤)	柴田 義明
監査役	玉生 靖人
監査役	村尾 慎哉
監査役	下 蘭 俊喜
監査役	喜多村 晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。  
2. 監査役の5名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 国内拠点一覧 (平成 17 年 5 月末現在)

## 営業拠点・QAセンター

- 営業拠点
  - ・東日本営業本部
  - ・西日本営業本部
  - ＜ビジネスセンター＞
    - 大宮
    - 八重洲
    - 品川
    - 横浜
    - 名古屋
    - 京都
    - 新大阪
    - 神戸
- ・アジア営業本部
- ・欧米営業本部
- QAセンター
  - ・京都
  - ・新横浜

## 開発・製造・物流拠点

- 開発
  - ・LSI開発センター
  - ・京都テクノロジーセンター
  - ・横浜テクノロジーセンター
  - ・成田技研株式会社
- 製造
  - ・VLSI研究センター
  - ・LSI研究センター
  - ・半導体研究センター
  - ・LSI計測技術センター
  - ・オプトデバイス研究センター
  - ・ローム浜松株式会社
  - ・ローム・ワコーデバイス株式会社
  - ・ローム・アポロデバイス株式会社
  - ・ロームつくば株式会社
  - ・ローム・ワコー株式会社
  - ・ローム・アポロ株式会社
  - ・ローム福岡株式会社
  - ・ローム甘木株式会社
- リードフレーム・金型製造
  - ・ローム・メカテック株式会社
- 物流
  - ・ローム・ロジステック株式会社



- 開発(設計)拠点
- 製造拠点
- 営業拠点
- QAセンター
- 物流管理拠点

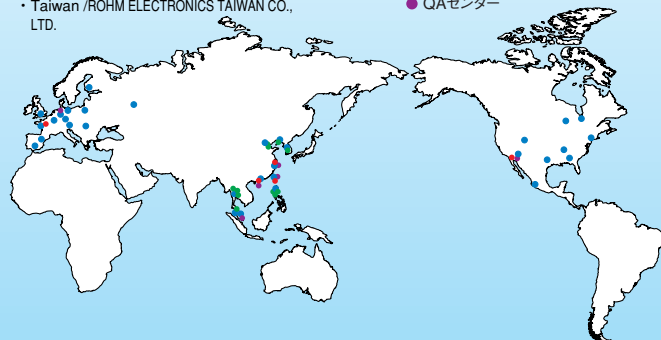
# 海外拠点一覧 (平成 17 年 5 月末現在)

## 営業拠点・QAセンター

- 営業拠点
  - ・Atlanta U.S.A./ROHM ELECTRONICS ATLANTA SALES OFFICE
  - ・Dallas U.S.A./ROHM ELECTRONICS DALLAS SALES OFFICE
  - ・San Diego U.S.A./ROHM ELECTRONICS SAN DIEGO SALES OFFICE
  - ・Germany /ROHM ELECTRONICS GMBH (GERMANY)
  - ・United Kingdom /ROHM ELECTRONICS GMBH (UK)
  - ・France /ROHM ELECTRONICS GMBH (FRANCE)
  - ・Hong Kong China /ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.
  - ・Shanghai China /ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.
  - ・Dalian China /ROHM ELECTRONICS TRADING (DALIAN) CO., LTD.
  - ・Beijing China /BEIJING REPRESENTATIVE OFFICE
  - ・Taiwan /ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.
  - ・Korea /ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION
  - ・Singapore /ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD. (RES / REI)
  - ・Malaysia /ROHM ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
  - ・Philippines /ROHM ELECTRONICS (PHILIPPINES) SALES CORPORATION
  - ・Thailand /ROHM ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- QAセンター
  - ・San Diego U.S.A./ROHM ELECTRONICS SAN DIEGO SALES OFFICE
  - ・Germany /ROHM ELECTRONICS GMBH (GERMANY)
  - ・Hong Kong China /ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.
  - ・Singapore /ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD. (RES / REI)
  - ・Shanghai China /ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.
  - ・Taiwan /ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.

## 開発・製造拠点

- 開発
  - ・ROHM TECHNOLOGY CENTER (U.S.A.)
  - ・ROHM LSI SYSTEMS (FRANCE) S.A.S.
  - ・ROHM TECHNOLOGY CENTER (H.K.)
  - ・ROHM TECHNOLOGY CENTER (SHANGHAI)
  - ・ROHM TECHNOLOGY CENTER (TAIWAN)
- 製造
  - ・ROHM KOREA CORPORATION
  - ・ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO., LTD.
  - ・ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.
  - ・ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.
  - ・ROHM APOLLO SEMICONDUCTOR PHILIPPINES, INC.
  - ・ROHM INTEGRATED SEMICONDUCTOR (THAILAND) CO., LTD.
  - ・ROHM APOLLO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
  - ・ROHM-WAKO ELECTRONICS(MALAYSIA)SDN.BHD.
- リードフレーム・金型製造
  - ・ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.
  - ・ROHM MECHATECH (THAILAND) CO., LTD.



- 開発(設計)拠点
- 製造拠点
- 営業拠点
- QAセンター

# 株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 株主確定日（利益配当金） 3月31日
- 株主確定日（中間配当金） 9月30日
- 1単元の株式の数 100株

## ● 株式の名義書換

- (1) 名義書換代理人  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社
- (2) 同事務取扱場所  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部  
TEL 0120-094-777
- (3) 同取次所  
UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

## ● 公告方法

下記の当社のホームページに掲載しております。  
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>

## ● 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部

## ● ご案内

- (1) 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りについて  
より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、UFJ信託銀行に指定用紙をご請求ください。
- (2) 単元未満株式の買取りについて  
単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます。UFJ信託銀行にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申出ください。  
ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。
- (3) フリーダイヤルのお知らせ  
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記のUFJ信託銀行のフリーダイヤル及びホームページで24時間承っております。  
0120-244-479（本店証券代行部）  
0120-684-479（大阪支店証券代行部）  
<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

# 会社の概要 （平成 17 年 3 月 31 日現在）

- 社 名 ローム株式会社  
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 19,803名（連結）  
3,293名（単独）
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21  
TEL (075) 311-2121  
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



## 社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

● 当社の企業イメージを表現する色 — ブルー。  
若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。  
この色は当社独自の色で、「クリアブルー」と呼びます。

● 当社のイメージカラー、「クリアブルー」を引ききたてる色 — グリーン。  
若さを強調する当社独自の色で、「フレッシュグリーン」と呼びます。